

令和 8 年（2026 年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	総務	-	15	庁用器具管理事務				☐ 法定受託事務
所管課	総務部 契約検査課				評価者	契約検査課担当課長 中川 昌俊		
一般	会計	款	10	項	5	目	20	
総合計画上の位置付け	分野名	行財政運営			施策の方針名	行財政運営		

1 事業の目的

対象	庁用共通物品	意図	庁用共通物品の管理を行うため。
効果	庁用共通物品の購入、管理等を行い、円滑な行政事務執行に資する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	庁用共通物品の購入、 管理及び修繕並びに廃 棄物品の処理業務	庁用共通物品の購入、 管理及び修繕並びに廃 棄物品の処理業務	庁用共通物品の購入、 管理及び修繕並びに廃 棄物品の処理業務
予算額（千円）	7,894	7,594	
国県支出金			
地方債			
その他	200	200	
一般財源	7,694	7,394	0
当初人員配置数	2.0	3.0	0.0
人件費（千円）	9,918	19,138	0
事業実績	電子契約制度の推進と 適正な運用管理		
決算額（千円）	7,094		
国県支出金			
地方債			
その他	200		
一般財源	6,894	0	0
人員配置実績数	2.0	0.0	0.0
人件費（千円）	9,664	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7 （上段実績、下段経費（千円）	R8	R9
活1	指標名							
	実績につながる活動							

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	文具一元管理に係る予算が主なため、指標設定にはなじまない。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7 実績	R8	R9	関連する活動結果 指標No （最大3つ）
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	文具一元管理に係る予算が主なため、指標設定にはなじまない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
方向性	評価実施年度の方向性 ⇒ 評価実施翌年度以降の方向性				
	事業内容の方向性	☐ 事業内容は現状通り	☒ ① 事業内容は現状通りとする		
		☐ 事業内容は見直し済 ⇒	☐ ② 事業内容は見直す	☐ 拡大	☐ 縮小 ☐ その他
		☐ 事業を休止又は廃止済	☐ ③ 事業は休止又は廃止する		
		☐ 他事業と統合済	☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する →	事業へ統合	
方向性	予算規模の方向性	☐ 予算規模は現状維持	☒ ① 予算規模は現状維持とする		
		☐ 予算規模は拡大済 ⇒	☐ ② 予算規模は拡大する		
		☐ 予算規模を縮小済	☐ ③ 予算規模は縮小する		

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	引き続き、円滑な行政事務執行に必要な庁用共通物品の購入・管理を行う。			上位施策への寄与度
				B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	文具一元管理に係る予算が主なため、他市比較はなじまない。
----------------------	------------------------------